



世代を越えて、夢紡ぐまち 新・生活創造都市

吉野川市の財務

各種指標でみる吉野川市の財務状況

吉野川市 企画財政課

私たちが、詳しく丁寧にご案内いたします！



目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



財務書類

貸借対照表

基準日時点における吉野川市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の吉野川市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

統一的な基準による財務書類について

財務書類4表の解説

貸借対照表

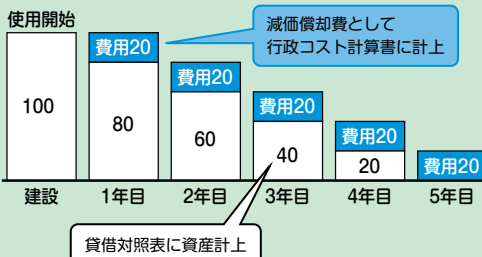
資産の部には吉野川市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(左図参照) 賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

一般会計等

■一般会計

- 水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 吉野川市公共下水道事業特別会計 ※
- 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計 ※
- 吉野川市農業集落排水事業特別会計 ※
- 吉野川市簡易水道事業特別会計(水道事業会計に統合済み)
- 後期高齢者医療特別会計

全体会計

連結会計

- 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)
- 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)
- 阿北火葬場管理組合
- 阿北環境整備組合
- 中央広域環境施設組合
- 徳島中央広域連合(一般会計)
- 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)
- 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
- 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
- 阿北特別養護老人ホーム組合
- 社会福祉法人吉野川市社会福祉協議会

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。

一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	55,170	57,016	固定負債	23,569	24,384
有形固定資産	49,346	51,246	地方債	20,304	21,265
事業用資産	31,769	34,054	退職手当引当金他	3,264	3,118
インフラ資産	17,405	17,003	流動負債	2,659	3,230
物品	172	189	1年内償還予定地方債	2,217	2,269
無形固定資産	29	24	賞与等引当金他	441	961
投資その他の資産	5,795	5,746	負債合計	26,228	27,613
基金	4,664	4,642	純資産の部		
その他	1,131	1,104	純資産合計	37,832	37,945
流動資産	8,890	8,542	負債及び純資産合計	64,060	65,558
現金預金	1,180	1,141			
基金	7,620	7,310			
その他	91	90			
資産合計	64,060	65,558			

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	2,178	966
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	15,545	16,232
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	17,724	17,198
投資活動収支(B)	△1,469	△2,004
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	1,913	4,488
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	444	2,483
財務活動収支(C)	△700	991
財務活動支出 (地方債償還支出など)	2,203	2,240
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,503	3,230
本年度資金収支額(A+B+C)①	9	△47
前年度末資金残高②	962	971
本年度末資金残高(①+②)	971	924
本年度末歳計外現金残高③	208	217
本年度末現金預金残高(①+②+③)	1,180	1,141

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	17,338	17,919
業務費用	7,680	8,143
人件費	2,962	3,047
職員給与費	2,347	2,123
賞与等引当金繰入額	211	205
その他	404	719
物件費等	4,397	4,789
物件費	2,392	2,574
維持補修費	165	434
減価償却費	1,840	1,782
その他の業務費用	321	306
支払利息	203	175
徴収不能引当金繰入額	16	17
その他	102	114
移転費用	9,658	9,777
補助金等	4,114	4,104
社会保障給付	3,435	3,546
他会計への繰出金他	2,109	2,127
経常収益	860	901
使用料及び手数料	322	333
その他	538	568
純経常行政コスト	16,478	17,018
臨時損失	82	217
臨時利益	8	8
純行政コスト	16,551	17,228

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	36,935	37,832
純行政コスト(△)	△16,551	△17,228
財源	17,277	17,104
税収等	13,119	12,815
国県等補助金	4,158	4,289
無償所管換等	171	△207
その他	—	443
本年度末純資産変動額	897	112
本年度末純資産残高	37,832	37,945

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

指標の算定式について

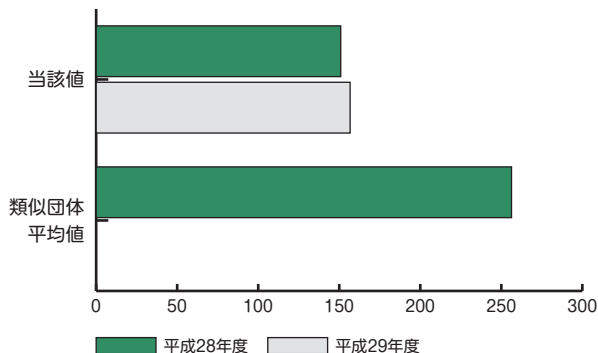
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,405,970	6,555,784
人口	42,459	41,848
当該値	150.9	156.7
類似団体平均値	256.3	未公表



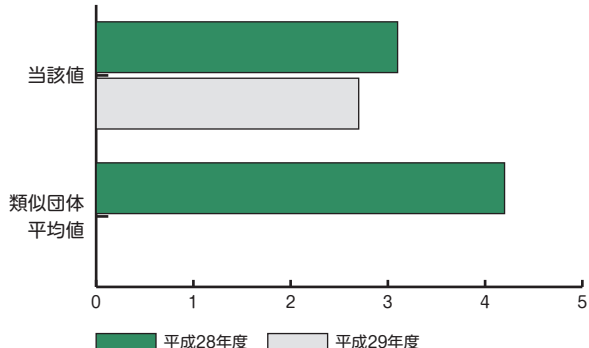
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,405,970	6,555,784
歳入総額	2,063,267	2,388,348
当該値	3.1	2.7
類似団体平均値	4.2	未公表



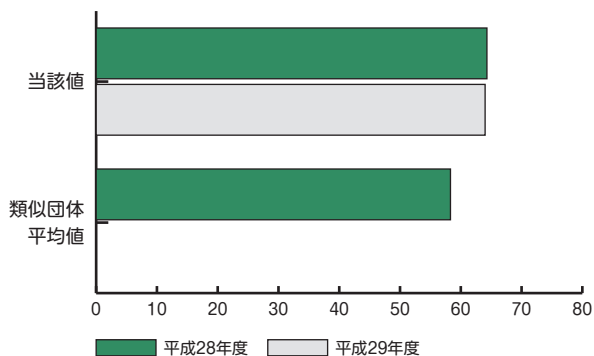
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	5,853,154	5,987,097
有形固定資産 ^{※1}	9,108,930	9,358,665
当該値	64.3	64.0
類似団体平均値	58.3	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

指標の算定式について

純資産比率(%)

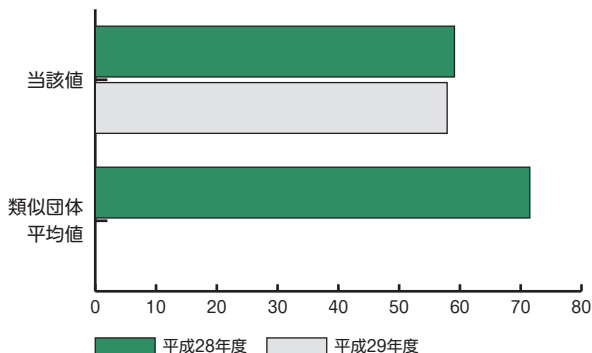
算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

■純資産合計 貸借対照表の純資産合計

■資産合計 貸借対照表の資産合計



	平成28年度	平成29年度
純資産	3,783,213	3,794,457
資産合計	6,405,970	6,555,784
当該値	59.1	57.9
類似団体平均値	71.5	未公表



将来世代負担比率(%)

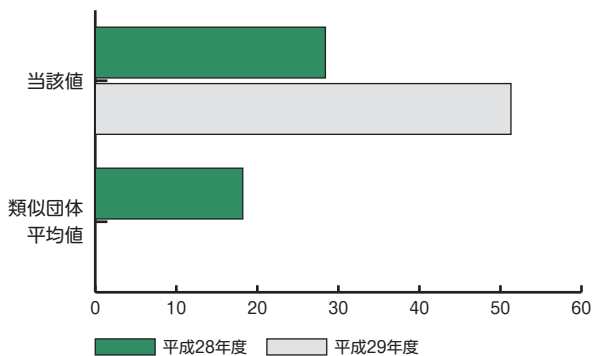
算定式 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

■地方債合計(特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債の合計を除いたもの

■有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ^{※1}	14,013	15,050
有形・無形固定資産合計	49,375	51,270
当該値	28.4	29.4
類似団体平均値	18.2	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

住民一人当たり行政コスト(万円)

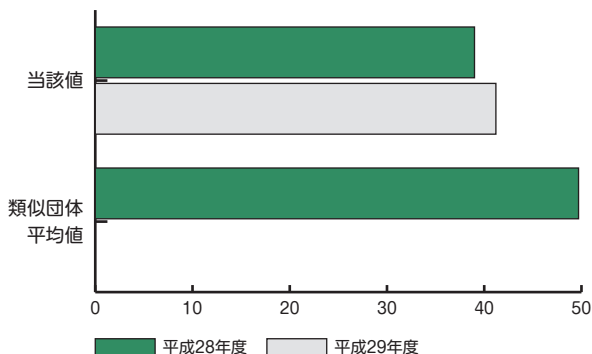
算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

■純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト

■住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,655,114	1,722,753
人口	42,459	41,848
当該値	39.0	41.2
類似団体平均値	49.7	未公表





指標の算定式について

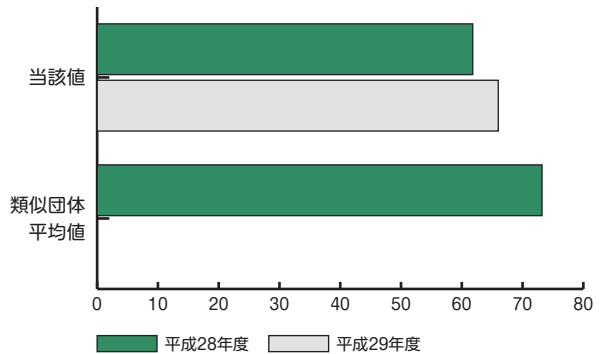
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,622,757	2,761,326
人口	42,459	41,848
当該値	61.8	66.0
類似団体平均値	73.2	未公表



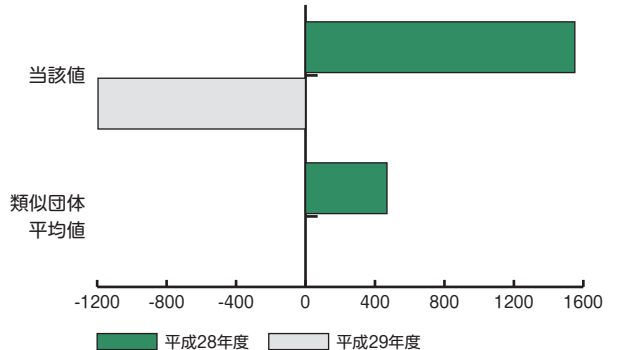
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ^{※1}	2,381	1,141
投資活動収支 ^{※2}	△ 830	△ 2,336
当該値	1,551	△ 1,195
類似団体平均値	469.2	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

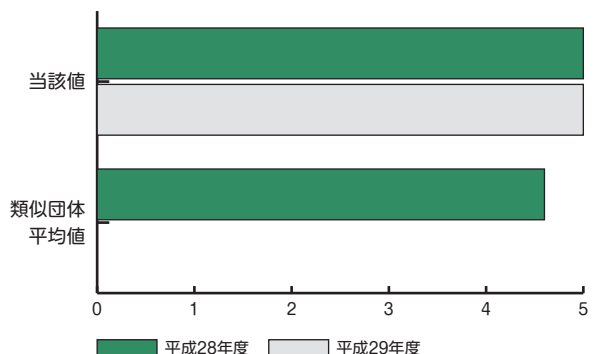
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	平成28年度	平成29年度
経常収益	86,032	90,104
経常費用	1,733,784	1,791,942
当該値	5.0	5.0
類似団体平均値	4.6	未公表

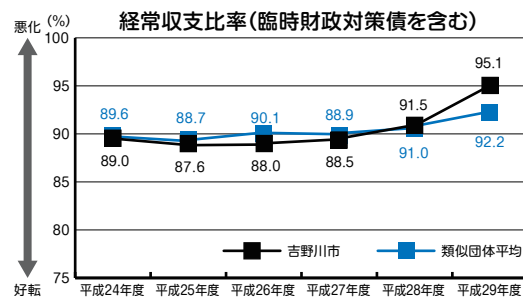


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **95.1** %

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

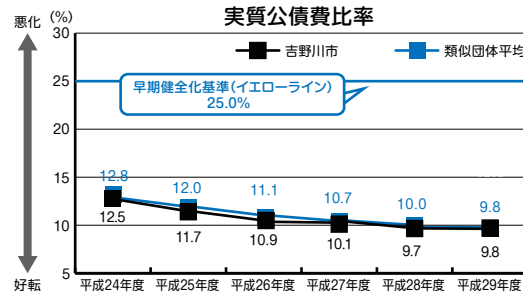
平成29年度は95.1%と非常に高い数字です。例年90%前後の高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 **9.8** %

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

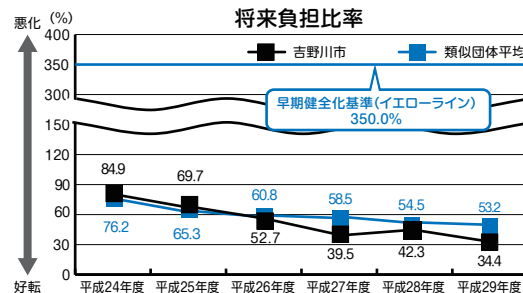
平成29年度の実質公債費比率は、9.8%となり、前年度からは微減し、類似団体平均と同等の水準となっています。



将来負担比率 **34.4** %

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

平成29年度の将来負担比率は34.4%と前年度と比較して、7.9ポイント好転しました。近年は類似団体平均を上回る水準となっており、財政の健全化が進んでいます。





全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	61,357	63,751	固定負債	27,654	29,097
有形固定資産	55,837	58,288	地方債	22,568	23,982
事業用資産	31,769	34,054	退職手当引当金他	5,086	5,115
インフラ資産	23,477	23,576	流動負債	2,921	3,443
物品	590	658	1年内償還予定地方債	2,277	2,355
無形固定資産	29	25	賞与等引当金他	644	1,088
投資その他の資産	5,490	5,438	負債合計	30,575	32,541
基金	4,700	4,683	純資産の部		
その他	790	754			
流動資産	10,176	9,987	純資産合計	40,957	41,197
現金預金	1,982	2,110			
基金	7,994	7,684			
その他	200	193			
資産合計	71,532	73,738	負債及び純資産合計	71,532	73,738

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	2,416	1,306
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	25,866	26,564
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	28,283	27,870
投資活動収支(B)	△1,784	△2,403
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	2,333	4,913
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	549	2,509
財務活動収支(C)	△487	1,218
財務活動支出 (地方債償還支出など)	2,259	2,323
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,773	3,541
本年度資金収支額(A+B+C)①	146	120
前年度末資金残高②	1,628	1,774
本年度末資金残高(①+②)	1,774	1,893
本年度末歳計外現金残高③	208	217
本年度末現金預金残高(①+②)+③	1,982	2,110

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	27,915	28,555
業務費用	8,576	9,161
人件費	3,182	3,294
職員給与費	2,498	2,270
賞与等引当金繰入額	226	219
その他	458	805
物件費等	4,913	5,387
物件費	2,647	2,857
維持補修費	207	491
減価償却費	2,059	2,039
その他の業務費用	480	481
支払利息	235	211
徴収不能引当金繰入額	32	33
その他	213	237
移転費用	19,340	19,394
補助金等	15,147	15,139
社会保障給付	3,438	3,548
その他	755	707
経常収益	1,410	1,460
使用料及び手数料	800	822
その他	609	638
純経常行政コスト	26,505	27,095
臨時損失	82	223
臨時利益	8	8
純行政コスト	26,579	27,310

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	40,024	40,957
純行政コスト(△)	△26,579	△27,310
財源	27,332	27,288
税金等	19,573	19,376
国県等補助金	7,759	7,912
無償所管換等	181	270
その他	—	△8
本年度末純資産変動額	933	240
本年度末純資産残高	40,957	41,197

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	64,319	66,938	固定負債	28,987	30,180
有形固定資産	58,488	61,145	地方債	23,098	24,265
事業用資産	34,306	36,817	退職手当引当金他	5,889	5,915
インフラ資産	23,477	23,576	流動負債	3,230	3,761
物品	705	751	1年内償還予定地方債	2,535	2,617
無形固定資産	31	25	賞与等引当金他	695	1,144
投資その他の資産	5,800	5,769	負債合計	32,217	33,941
基金	5,240	5,245	純資産の部		
その他	559	523			
流動資産	11,500	11,337	純資産合計	43,602	44,334
現金預金	2,555	2,707			
基金	8,736	8,429			
その他	209	200			
資産合計	75,819	78,275	負債及び純資産合計	75,819	78,275

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	2,794	1,690
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	31,885	32,771
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	34,678	34,461
投資活動収支(B)	△1,828	△2,556
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	2,418	5,117
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	590	2,561
財務活動収支(C)	△725	1,003
財務活動支出 (地方債償還支出など)	2,537	2,584
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,812	3,587
本年度資金収支額(A+B+C)①	240	137
前年度末資金残高②	2,104	2,345
比例連結割合変更に伴う差額③	—	6
本年度末資金残高(①+②+③)	2,345	2,488
本年度末歳計外現金残高④	210	220
本年度末現金預金残高(①+②+③)+④	2,555	2,707

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	34,207	35,026
業務費用	10,877	11,600
人件費	4,220	4,460
職員給与費	3,129	3,351
賞与等引当金繰入額	263	259
その他	828	851
物件費等	5,988	6,459
物件費	3,450	3,666
維持補修費	217	492
減価償却費	2,320	2,301
その他の業務費用	669	681
支払利息	249	221
徴収不能引当金繰入額	32	33
その他	388	427
移転費用	23,330	23,425
補助金等	19,052	19,170
社会保障給付	3,438	3,548
その他	841	707
経常収益	1,667	1,766
使用料及び手数料	869	1,012
その他	797	754
純経常行政コスト	32,540	33,259
臨時損失	82	223
臨時利益	9	9
純行政コスト	32,613	33,473

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	42,534	43,602
純行政コスト(△)	△32,613	△33,473
財源	33,500	33,593
税収等	22,391	22,231
国県等補助金	11,109	11,362
無償所管換等	181	279
その他	—	333
本年度末純資産変動額	1,067	732
本年度末純資産残高	43,602	44,334

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

